



座談会

ロシア・インド・フランスと徹底比較
フリーター、ニートは
日本だけの問題じゃない

「働けない」のか「働かない」のか。職もなく自宅の代わりにネットカフェに寝泊まりする日本の若者は、外国の人々の眼にどう映っているのか、世界の若者と比較して検証する。

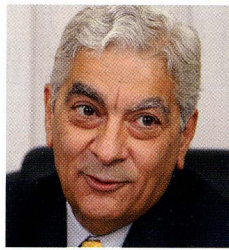


Russia

セルゲイ・ミンガジェフ

Sergei Mingazhev

1977年、ロシア・モスクワ生まれ。ロシアの国営通信社である、イタル・タス通信東京特派員。日本をベースに東南アジアまでをカバーする。分野は政治から科学まで幅広い。2000年来日。

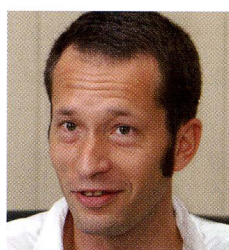


India

アフターブ・セット

Aftab Seth

1943年、インド生まれ。1962年来日、1970年より駐日インド大使館にて外交官。2000年より03年まで、駐日インド大使。現在、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所教授。



Courier-Japan

France

セバスチャン・ルシュヴァリエ

Sébastien Lechevalier

1973年、フランス生まれ。経済学博士。フランス国立社会科学高等研究院准教授、および一橋大学経済学部、日仏会館の研究员。博士論文のテーマは「日本における失業」。1998年来日。

現

在の日本において定職に就いていない35歳以下の若者は約200万人、

ニートは60万人いるとされている。経済が著しく停滞した「失われた10年」に社会に出た現在25/35歳の若者は「ロストジェネレーション」と呼ばれ、未来に希望を持たずに前に進めない、特殊な世代として取り上げられることが多い。

こういった若者の現象は日本特有のものなのか。

アフターブ・セット(以下、S)

私が学生として来日した1960年代は、ちょうど日本の高度経済成長が始動した頃です。当時の日本の若い人たちは非常に高い目的意識を持っていました。戦後の時代が終わわり、これからこの国は豊かになれるという希望があったのです。

しかし、経済は発展したものの、90年代にバブルが崩壊し社会の様相が一変しました。このような変化が青年たちに影響をあたえたのでしょうか。

セバスチャン・ルシュヴァリエ(以下、L)

経済不況が深刻化していた2001年の日本の失業率は5・5%でした。この数字を聞いて、ヨーロッパや他のアジア諸国に比べて悪くないじゃないかと思いました。むしろ喜ぶべき数字だと。しかし、日本

の雇用制度には特殊な性質があり、そのため失業率が回復しにくいというのを知りました。一度就職さえしてしまえば、安心して一生働ける側面もあるのですが、失業するとすべてを失ってしまう状況に陥るので、ヨーロッパの福祉国家などとは違って、日本は失業した際のセーフティネットが万全でないからです。

そして若者にとってさらに不利なのは、日本の雇用制度が年功序列に基づいている点です。年功序列制度は、解雇するのでなく新規採用をストップするという傾向が大きいのです。新規雇用がストップされたときの犠牲者はもちろん若者です。

S かつての日本は中流層が社会の主体で、政府の手厚いサポートがありました。しかし小泉政権の5年間に、社会の層が勝ち組と負け組に大きくわかれ

ました。それによって、負け組になった人に対して「それはお気の毒さま」と突き放し、手を差し伸べない社会になってしまったのです。

負け組が負け組を殺す

セルゲイ・ミンガジェフ(以下、M)

しかし、現在の日本経済は成長が回復しているの、若者にはいろんな選択肢があるはず。つまり、一番大きな問題は経済的なことより、若者に

イニシアティブがないので鬱屈し、希望を持たないという点ではないのでしょうか。若者の問題を解決するために大事なものは、これから社会を担っていく若者のイニシアティブを政府が守ってあげることでしょう。

L 雇用制度のほかに、私が大きな問題だと感じるのは、個人と社会の結びつきが希薄になっているという点です。日本にはかつて村社会がありましたし、少し前までは会社もひとつの共同体でした。しかし、いまの若者は会社に入れないだけでなく、家族との結びつきも弱い。若者の問題は経済問題でもあり、社会問題でもあるのです。

現在の日本には、60年代、70年代、80年代とは違って、どこに向かっているのかわからない、どこを見ているのかわからないという若者が多くいます。「自分の道を見失った」という意味で、まさに「ロストジェネレーション」と言えるのではないのでしょうか。

M ロシアに比べると日本では職業や人生の選択肢が多くあります。それなのに希望を持つとしないのは、日本の若者自身に問題があると思います。たとえば、ネットカフェに住んでいる人たちというのは、何の目標もない人たちでしょう。

90年代、日本は経済不況だったので、若者だけでなく社会全

体が悩んでいました。しかしいまは経済も回復し、状況が変わっています。

年齢の高い人に比べると、若者は変化に適応しやすいものです。年配の人たちよりも、そういった点でも有利なのに、インシアティブを取ろうとしない。若者の問題は経済的なものよりは精神的・心理的な問題であると私は思います。

S 日本では、若者が集団で外国人を殺害するというような事件はあまり聞きませんが、ホームレスを集団で襲って殺してしまう事件は起きています。注目すべきは、これが盗みのための殺人ではない点です。

こうした若者たちは、心の奥底にもすごいフラストレーションを抱えているのだと思います。ホームレスを自分と同じ負け組だと思っているのです。

これは負け組が負け組を殺そうとしているのか、それとも、同じ負け組なのに、自分たちより長く生きている人間に対する嫉妬心なのか。あるいはホームレスを見たとき、鏡に映った自分の姿を見ているように感じ、それをかき消そうとしているのかもしれない。

L 一方で、世界のあらゆる場所です。一方、日本の若者に会おうことができません。そういう人たちについてあまり語られていないのではないのでしょうか。国際感覚を

持った日本の若者をマスコミはもっと取り上げていくべきだと思います。日本の若者のなかにも、世界のさまざまな分野で活躍している人がたくさんいるのですから。

——インドとロシアはBRICSという言葉が象徴するように、経済発展が著しいことで注目されていますが。

S インドは現在、毎年、だいたい9%の経済成長を記録しています。高度な技能を持つITの専門家とかバイオの専門家の数が非常に増えています。毎月1400万人ずつ高度技能労働者が増えています。これはアメリカの3倍、ヨーロッパより2倍も多いのです。また、サラリーの上昇率も、アジアのなかで一番高く、ITやバイオの分野では、毎年15%ほど上がっています。若者の雇用の需要もどんどん増えています。

ただ、一見順調なようにも見えますが、失業率がいまだに高いのも事実です。先に述べた高度技能労働者も、マッキンゼーという会社の研究によると、あと2年たつと50万人ずつ減るとされています。

M 上流層だけでなく、一般庶民の学ぶ機会も増えているのでしょうか。

S ニューカッスル大学のジェームズ・トゥーリーの研究によると、ムンバイのストラムでは、



子供たちの3分の2が、私立の学校に行っています。月給が26（30ドルの親が、月3ドルかけて、子供を私立の学校に通わせているのです。

これはかつて日本の親たちが、すべてを犠牲にして、子供を良い私立学校に入学させようとしていた時代のことを思い起こさせます。一番貧しい人たちが、子供の教育のため、犠牲を厭わないうのです。これは驚くべき現象だと思います。

M 別に驚くべき現象だとは思いません。

S いや、たいしたことですよ。だって、公立の学校は無料なんですよ。

M ロシアに「無料のチーズは、ネズミを捕る罠のなかにしかない」ということわざがあります。

一同(笑)

——インドはIT教育のレベルが高く、世界に多くの若くて優秀なエンジニアや科学者を輩出しているという印象が強いです。

S インドのハイレベル教育のための政策は、50年代にネール首相のビジョンによって始まりました。ロシア、アメリカ、フランス、ドイツ、ユネスコなどあらゆる国や機関から援助をもらって、インド工科大学（IIT）を設立しました。またレベルの高い経営大学も設立されました。

小泉政権の5年間に、 負け組になった人に対して 手を差し伸べない 社会になってしまった。

アフターブ・セツト

ITには毎年20万人ほどの受験生がいるのですが、合格するのはそのうち2%弱の3500人程度です。この卒業生たちは、インドのIT革命と、バ

イオテクノロジ革命のリーダーになっていきます。3割は国外で働いていますが、7割が国内にとどまっています。2000年に森喜朗首相(当時)が訪印した後、ビザのシステムが変わり、日本で働く青年も増えました。彼らのほとんどがITの専門家で、ハイレベルな仕事をしていきます。彼らが日本におけるインドの印象を作っているのです。

組織に疲れたロシア人

M ロシアは現在、経済状況がよいのは確かですが、たとえば言うならば、酔っぱらっている

Grant Fair / Getty Images

人が幸福感に浸っている状況だと思えます。必ずあとで二日酔いがくる。いまは二日酔いにならないための対策を取れる時期なのですが、その機会を無駄にしていると思えます。

ロシアの経済は原油やガスといった天然資源に依存しています。ですから、このままでは原油やガスの価格が下がったときにたいへんなことになるでしょう。私はそのときにロシア版の「失われた10年」が始まるのではないかと思います。

ロシアのジョークで「ロシア人は雷が落ちるまで何もしない」というのがありますが、本当にそうだと思います。

——若者もあまり行動を起こさないのでしょうか。

M 日本の若者の状況と似ていますが、ロシアのほうがさらに深刻だと思います。失業率も高く、特に状況の悪い南の地方の失業率は57%ほどです。

また、ロシアも日本同様、人口が減少していますが、平均年齢を比較すると日本のほうがは

るかに高い。ロシアの人口の減少は出生率の低下のほかに、若くして死ぬ人の数が増えているのです。

S それは、アルコール中毒が一番大きな問題です。ウォッカで死ぬんです。日本と同じように貧富の差が広がって希望が持てないのでしょ。

M ちよつと、話を単純化しすぎてますね。

S 貧富の差という点は日本とロシアは似ていると思うんですけど、ただ死亡率についてはウォッカが問題なのでは。

M いずれにしても、それはウォッカのせいではありません。ちなみにアルコールの摂取量に關していえば、ロシア人の飲む量は、アイスランド人と変わりません(笑)。

また若者が非常に個人主義的になっていくという点も日本と似ています。若者だけでなく、国民全体がバラバラなのです。

ソ連時代に圧力によってさまざまな組織的活動に参加させられたので、国民は疲れてしまっ

たのです。それは悲劇的なことだと思います。

L そういった問題を克服するために現政権は対策を立てているのでしょうか。

M プーチン政権は、若い人の失業問題を解決するために対策を立てると言っています。しかし、実際には政府と地方自治体は役割を果たしていません。若者が職を探し際、頼れるシステムはありません。

——ロシアの現政権を支持する「ナージ」という青年団体について、ときおり報道されています。ほかにも「ロシア マラダヤ(青年ロシア)」「マラダヤ(青年ロシア)」「マラダヤ(青年ロシア)」「マラダヤ(青年ロシア)」「マラダヤ(青年ロシア)」といった団体があるようですが、こういった団体の影響力というのは大きいのでしょうか。

M 自発的に組織されたというよりは、大人の政治的な意図によって作られた団体だといえます。それに、彼らは若者全体の1%にすぎません。派手なデモなどをしているの、国外のマスコミが報道し目立っているか





フランスでは度々若者中心のデモが起きる。写真は2007年5月

もしませんが、影響力はさほど大きくありません。

基本的には、ロシアの大部分の若者は政治に対して無関心です。生活していくのに精一杯なのですから。

社会主義体制崩壊のあと、人々の価値観はとも変わりました。いまのロシアは、利益のことしか考えない野蛮な資本主義だといえますね。なので人道的な問題には関心が集まりません。それはとても残念なことです。

L 現在のロシアの20〜30代の年齢層は、社会主義を幼い頃にしか経験していない人たちですね。40代、50代の層とのギャップから起こる社会の問題などはあるのでしょうか。

M それは若者の問題ではなく、高齢層の問題です。ソ連が崩壊した後、それまでの政治体制が完全になくなってしまい、初めから社会制度を立て直さなければならぬ状況になりました。

年配の人たちは共産主義が突然なくなってしまう、これからどうするべきなのかと途方にくれましたが、若い人たちは、それをつくり変えて、学んでいくことができるのです。

諦めないフランスの若者

L フランスにも「ロストジェネレーション」といえる世代が

ロシアの若者は
日本の若者よりはるかに
困難な挑戦を
迫られているのです。

セルゲイ・ミンガジェフ

あり、私はその世代に属していません。私は幸運にも失業せずに済みましたが、フランスは80年代初頭から約30年間、失業率が10%以上という状態が続いています。若者の失業率は20%くらいで、パリ、リヨン、マルセイユなど大都市の郊外のアフリカ系・アラブ系の若者の場合、失業率は40〜50%という驚くべき数字になっています。

しかしロシアや日本と違って個人主義に走るよりは、積極的にアクションを起こす傾向があります。

フランスでは若者が職に就けないことに反発して、たびたびデモが起きていますよね。

L 2006年の3月、4月にあったデモは、政府の新しい政策が若者たちに不安定な雇用を押し付けているという点に反発

したものでした。デモをしていた大部分の学生は白人で、中流家庭の出身者でした。将来、自分が職に就けず、社会階層が下がるかもしれないという不安があったのです。こうした若者の不安を無視するわけではありませんが、特別に新しい現象ではなく、言わばデモはフランスの伝統行事のようなものです。

しかし、2005年の11月に日本でも大きく報道されたのは、デモではなく暴動でした。パリ郊外の移民系の若者が車に火をつけるなど非常に暴力的な行動を起こしたのです。死者は出ませんでした。まるで90年代半ばのロサンゼルスを思わせる光景で、フランス人にとって大変ショッキングな出来事でした。

S どういった点がショックだったのでしょうか。

L もちろん、郊外と都市に格差があることは知られていたこととです。しかし、郊外の若者があそこまで「ロスト」しているとは思ってもよらなかったのです。彼らは、政府機関のあるパリではなく、自分たちが住んでいる地域で暴動を起こしたのです。これまでと違う自己破壊的な行動だといえます。

確かにフランス人は、自国とその制度を過信するという欠点を持っているのかもしれませんが



年功序列の雇用制度を改革することが必要です。若い人たちに働く機会をもっと与えていかなければ。

セバスチャン・ルシュヴァリエ

が、少なくとも米国に比べれば、移民を統合する仕組みが整備されていると思っていたのです。フランスのシステムは、米国のような隔離政策を避けようという意図でつくられていたのですが、結果的に同じような現象が起きたことがとてもショッキングだったのです。

M 移民とそうでない人の格差はいまだに大きいのでしょうか。

L フランスは建国以来、移民を受け入れてきたという長い歴史があります。その過程で多くの移民はフランスに順応してきました。

M 日本は若者をより創造的に活発化させるために政府が手を尽くすべきです。日本の若者の問題は、機会不足が原因なのではなく、それらが充分に活用されていないところにあります。政府がそのメカニズムをつくる必要があるでしょう。

ロシア政府もそのようなこと

しかしやはり貧富の差はあり、なぜ自分はいくら頑張ってもシランゼリで見かけるような人たちと同じにならないのかというフラストレーションを感じている傾向があります。

S 若者のデモについて社会の反応はどうなのでしょう。

L フランスではいいことだと考えられています。若者は政治に強い関心を持っています。フランスの選挙は義務ではなく、投票は市町村に登録する必要がありません。この前の大統領選挙ではたくさんの若者が登録をしました。

一方で、政治に関心を持たず、積極的な行動もせず、家族の幸せのみを追求するタイプの人もいます。しかし家族のために時間を割くということは、次の世代を育んでいくことなので、その点は希望があると思います。ここ10年、フランスはベビーブームで、パリは子供であふれています。

「もっと雇用を」

を行っています。それどころか、ロシアでは何人かの政治家が自分の目標を達成するために若者の絶望を利用してきます。

さらに悲劇的なのは、お金と力を持っている人々が社会を変えたくないと考えている点です。私はロシアは早く変化すべきだと考えています。金と力を持つ人々が、個人的な利益を出すことに飽きた後に、やっと変化が起こるかもしれません。日本はそのような問題はかなり前に克服したと考えています。ロシアの若者は日本の若者よりはるかに困難な挑戦を迫られているのです。

S 若者の問題を解決するのに一番大事なのは、教育です。教育を通して、普遍的な価値観を教え、子供たちを国際市民にするということですね。普遍的な価値観とは何か、それは愛、平和、非暴力、善行などです。

筑波大学の遠藤蒼先生の研究によれば、将来に希望を持っているかというアンケートに「YES」と答えた人の割合が、中国は91%、韓国46%、日本はわずか29%でした。

遠藤先生は希望がない日本の青年たちについて「愛国心をつめ込むより、希望と目的意識、そして国際人としての考え方を

教えたほうがいい」と言っています。

日本のリーダーたちに伝えたい言葉です。

L 経済学者として声を大にしたいのは「もっと雇用を」ということです。もちろん教育も重要で、その過程で国際的な感覚を身につけることは大事ですが、その点では日本はずいぶん進んでいると思います。

日本はまず年功序列の雇用制度を改革することが必要でしょう。目上の人を敬うことも大切ですが、それとともっと若い人たちに働く機会を与えていくことが必要だと思います。



Andre Arund / Santsaphot / Getty Images